

7. 行政施設

7. 1 庁舎等

(1) 施設の概要

■ 設置の目的

市の行政事務を行うとともに、市民に必要な行政サービスを提供する場所として、本庁舎 1 か所、支所 1 か所、分室 1 か所及び出張所・サービスコーナー5 か所が設置されています。

■ 保有施設

本庁舎は本館・別館等 3 棟（延床面積 12,390 m²）からなる単独施設として設置されています。

西支所は舞鶴西総合会館 1・2 階に、加佐分室は加佐公民館 1 階に、それぞれ複合施設として設置されています。出張所は中央公民館、西駅交流センター、南公民館、大浦会館及び城南会館に併設されています。

表 施設一覧（2012 年度（平成 24 年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年 ^{※1}	建築年数 ^{※2}
本庁	東地区	管財契約課	単独	12,389.76	13,932.98	1963	49
西支所	西地区	西支所	複合	1,481.84		1986	26
加佐分室	加佐地区	加佐分室	複合	61.38		1988	24

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012 年（平成 24 年）を基準年として算出している。

■ 配置状況

図 施設配置



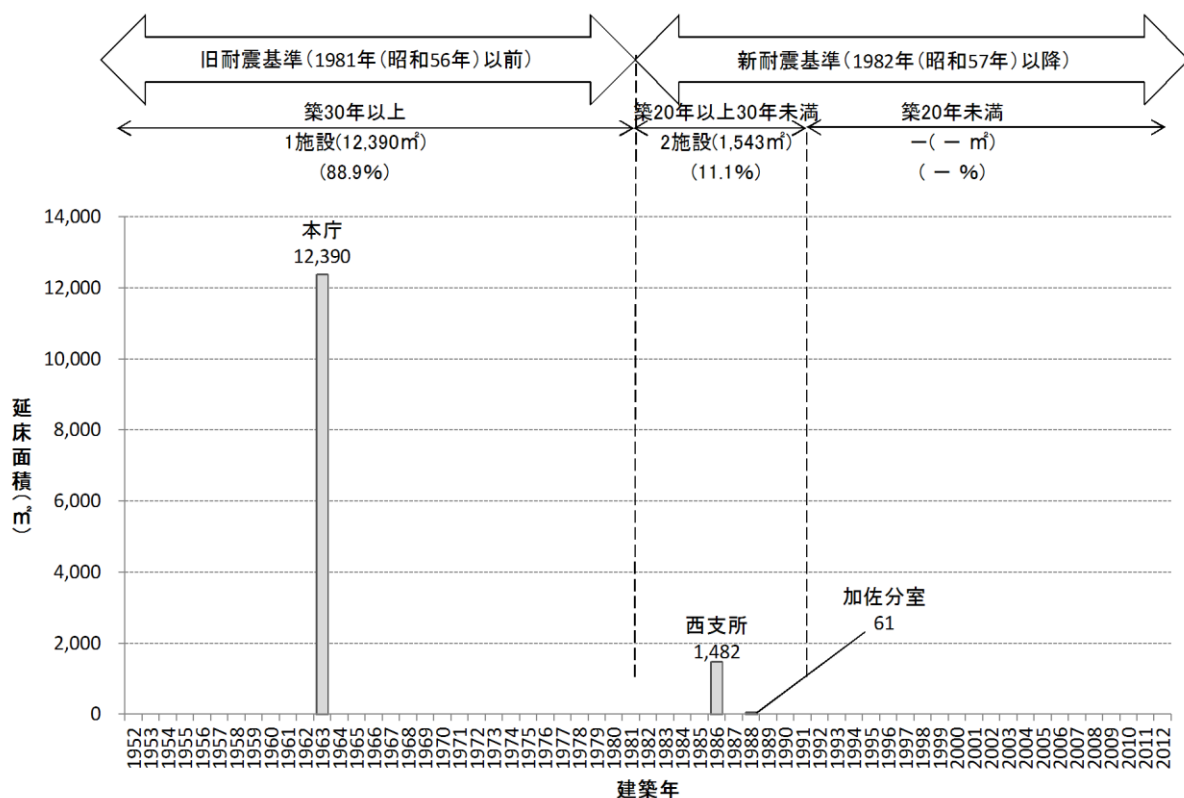
(2) 建物状況

■ 老朽化

市役所本庁舎は築49年を経過していますが、2011年度（平成23年度）に耐震補強は実施済みです。

床面積ベースで見ると、築30年以上の施設が約12,400㎡（約89%）、築20年以上30年未満が約1,500㎡（約11%）です。

図 築年別整備状況



※ 築年が複数回に分かれるものについては、一番古い築年で示している。

■ 機能改善、環境負荷低減

バリアフリー化は、全施設で概ね対応済みです。

環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

表 機能改善等の状況

		本庁	西支所	加佐分室
バリアフリー化	車いす用エレベーター	●	●	●
	身障者用トイレ	▲	●	×
	車いす用スロープ	●	●	●
	自動ドア	●	●	●
	手すり	▲	▲	▲
	点字ブロック	▲	●	●
環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電	×	×	×
	屋上緑化・壁面緑化	×	×	×
	環境対応設備	×	×	×

※ 「●・・・設置済み」、「▲・・・一部設置」、「×・・・設置なし」を表している。

(3) 利用状況

■ 各種証明書発行件数

各種証明書は年間約 164,000 件発行しています。そのうち本庁で約 59%を、西支所で約 35%を、加佐分室で約 2%を、出張所で約 3%を、それぞれ取り扱っています。

表 各種証明書発行件数（2010 年度（平成 22 年度））

証明書の種類	(件)				
	本庁	西支所	加佐分室	出張所	合計
住民票・戸籍など	81,419	46,773	3,053	4,939	136,184
税関係	14,727	10,668	476		25,871
その他	1,075	435			1,510
合計	97,221 (59.4%)	57,876 (35.4%)	3,529 (2.2%)	4,939 (3.0%)	163,565 (100.0%)

※ その他証明書は、生活保護受給者証明書や非農地証明書等を指す。

(4) 運営状況

■ 運営日数、運営時間

年間運営日数は、全施設 243 日です。

窓口業務の受付は、年末年始を除く平日の 8 時 30 分から 17 時が基本ですが、本庁と西支所の市民課等窓口では毎週水曜日に終了時間を 19 時まで延長しています。

表 運営日数・運営時間

施設名称	年間運営日数	定休日(曜日)	開庁時間	閉庁時間
本庁	243	土日祝	8:30	17:00
西支所	243	土日祝	8:30	17:00
加佐分室	243	土日祝	8:30	17:00

※ 本庁、西支所 :
毎週水曜日は 19 時まで本庁市民課と西支所市民・年金係の窓口が利用できる(年金業務を除く)。

受付内容: 戸籍(出生・婚姻・死亡届)や転居・転出・転入の届け出、印鑑登録のほか、戸籍謄・抄本、住民票写し、印鑑登録証明の発行など。

※ 本庁、西支所、加佐分室 :
休日・土曜日・夜間の場合は、庁舎・西支所・加佐分室の宿直室で受付ができる。

受付内容: 戸籍(出生・婚姻・死亡届)や市税等(市府民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険料・市営住宅使用料・水道料金・下水道使用料)の支払い。

■ 運営人員

本庁には 8 部 38 課、議会事務局、教育委員会、消防本部及び監査委員事務局が設置され、職員 504 名、嘱託職員 48 名、臨時職員 34 名の合計 586 名で運営されています。

西支所には庶務係等 5 係が設置され、職員 34 名、嘱託職員 13 名、臨時職員 2 名の合計 49 名で運営されています。

加佐分室は職員 3 名、嘱託職員 3 名の合計 6 名で運営されています。

表 運営人員

施設名称	職員	嘱託職員	臨時職員	合計(人)
本庁	504	48	34	586
西支所	34	13	2	49
加佐分室	3	3	0	6

(5) 防災状況

■ 防災設備状況

すべての施設で耐震性が確保されています。

災害対策本部は、本庁及び加佐分室に設置することとしています。また、地域防災計画上の位置付けは、西支所が入る舞鶴西総合会館及び加佐分室が入る加佐公民館が避難所として指定されています。

避難所機能は、通信設備及び冷暖房設備が全施設に設置されているほか、災害用備蓄等が適宜設置されています。

表 防災設備状況

		本庁	西支所	加佐分室
耐震性	耐震診断	実施済・不要	不要	不要
	耐震補強	実施済・不要	不要	不要
地域 位置 防災 計画 での	災害対策本部	●	—	●
	避難所	×	●	●
	応急給水場所	×	●	●
	医療救護所	×	×	×
避難 所 機能	災害用備蓄	●	●	×
	通信設備	●	●	●
	簡易トイレ	×	×	×
	マンホールトイレ	×	×	×
	調理設備	×	×	●
	代替電源設備	×	●	●
	冷暖房設備	●	●	●
	入浴施設	×	×	×

※ 「●・・あり」、「×・・なし」を表している。

※ 西支所の調理設備については、同一建物内の京都府立舞鶴勤労者福祉会館内に有り。

※ 耐震性の基準は、基本的に非木造の2階建て以上又は延床面積200㎡超の建物を対象とした市の調査に基づき、次のように分類している。

- ・対象外：上記の対象にならない建物
- ・不要：上記の対象建物の内、1981年（昭和56年）6月以降建築の建物、又は耐震診断を実施し耐震補強の必要がない建物
- ・実施済：上記の対象建物の内、診断・補強を実施した建物
- ・未実施：上記の対象建物の内、診断・補強を実施していない建物

■ 自然災害に対する安全性

ハザードマップ（洪水）でみると、西支所は1.0から2.0m未満、加佐分室は1.0から3.0m未満の浸水が、それぞれ予想されるエリアに立地しています。

(6) コスト状況

■ 運営コスト

2010年度（平成22年度）の各施設の運営にかかる行政コストは以下のとおりで、年間約22億7,300万円で運営されており、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。

表 施設別の運営コスト（2010年度（平成22年度））

(円)

		本庁	西支所	加佐分室	合計	
建物に係るコスト (維持管理費等)	燃料費	14,871,667	0	0	14,871,667	
	光熱水費	電気代	22,357,462	1,139,161	203,759	23,700,382
		油代	6,935,787	1,274,753	0	8,210,540
		ガス代	605,054	9,948	0	615,002
		上下水道代	0	0	0※	0
		計	29,898,303	2,423,862	203,759	32,525,924
	修繕料	2,069,539	243,176	19,089	2,331,804	
	建物管理委託料	21,431,095	3,446,535	95,150	24,972,780	
	使用借料	地代	0	2,437,681	803,706	3,241,387
		その他	0	0	1,146	1,146
		計	0	2,437,681	804,852	3,242,533
	工事請負費	4,736,235	2,499,572	0	7,235,807	
	公有財産・備品購入費	2,020,620	0	0	2,020,620	
	負担金等	74,020	69,403	0	143,423	
合計(a)	75,101,479	11,120,229	1,122,850	87,344,558		
事業運営費	人件費	2,059,114,800	110,222,872	16,466,091	2,185,803,763	
	その他	0	177,454	0	177,454	
	合計(b)	2,059,114,800	110,400,326	16,466,091	2,185,981,217	
運営コスト(a+b)	2,134,216,279	121,520,555	17,588,941	2,273,325,775		
減価償却費(c)	21,915,667	11,800,212	296,510	34,012,389		
トータルコスト(a+b+c)	2,156,131,946	133,320,767	17,885,451	2,307,338,164		
行政コスト	指定管理委託料	0	0	0	0	
	その他行政支出額	2,134,216,279	121,520,555	17,588,941	2,273,325,775	
	合計	2,134,216,279	121,520,555	17,588,941	2,273,325,775	

※同一建物内の加佐公民館が負担している。

運営コストの内訳は、事業運営費が約 21 億 8,598 万円（約 96%）、光熱水費が約 3,253 万円（約 1%）、建物管理委託料が約 2,497 万円（約 1%）です。

図 全体の運営コストの内訳（2010 年度（平成 22 年度））

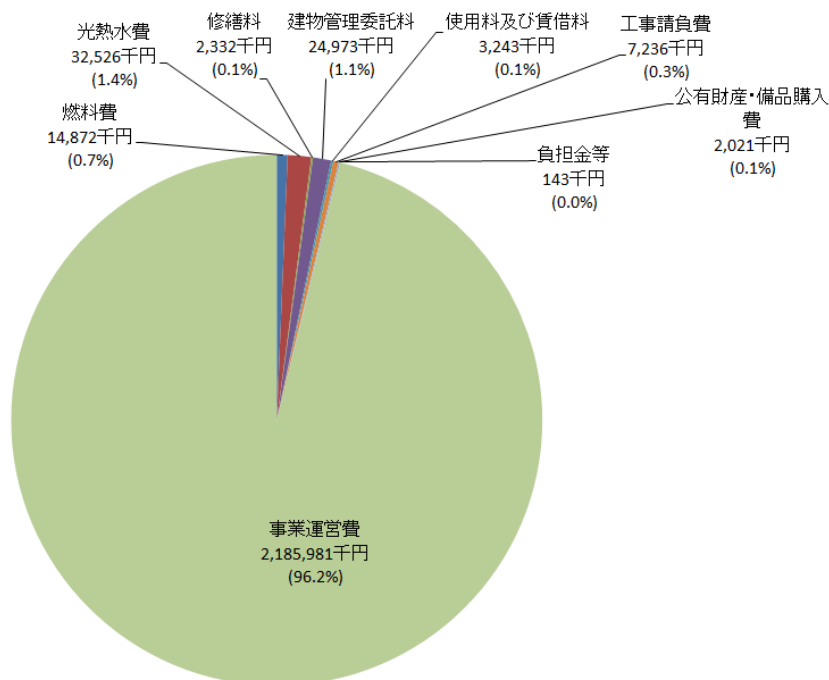
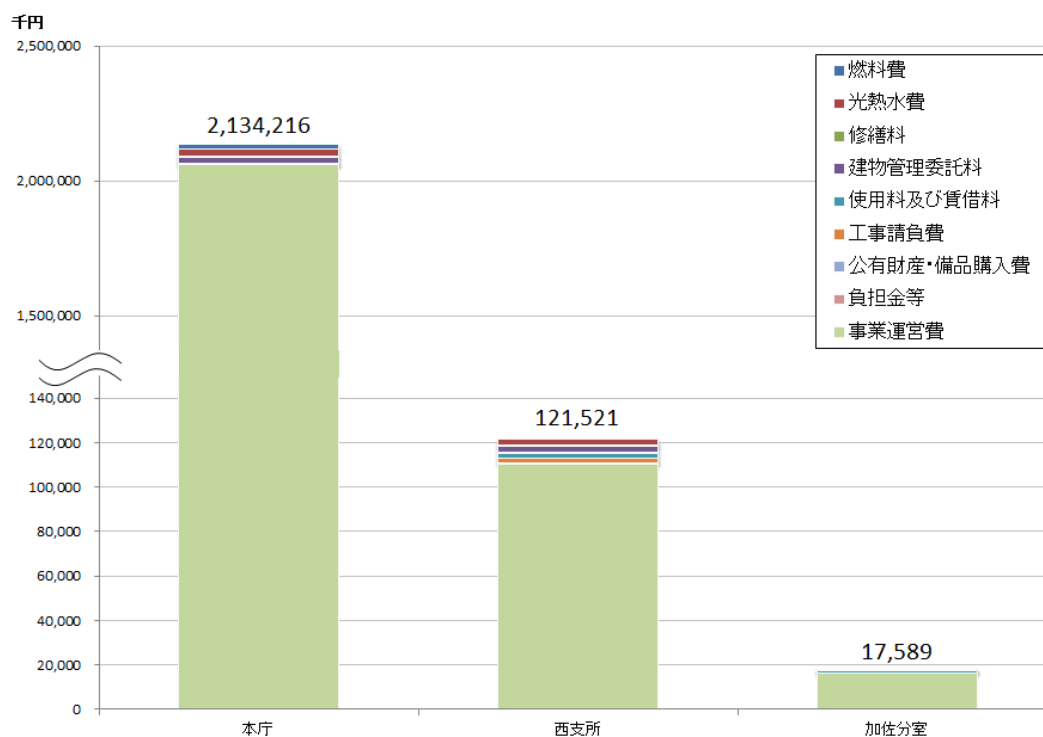


図 施設別の運営コストの内訳（2010 年度（平成 22 年度））



■ 維持管理経費（光熱水費、修繕料、建物管理委託料）

庁舎等全体の維持管理経費（光熱水費、修繕料、建物管理委託料）として、約 5,983 万円が支出されています。内訳は、光熱水費が約 3,253 万円（約 54%）、修繕料が約 233 万円（約 4%）、建物管理委託料が約 2,497 万円（約 42%）です。

施設別では、約 32 万円（加佐分室）から約 5,340 万円（本庁）となっており、これを施設の延床面積 1 m²当たりの維持管理経費で見ると平均は 4,294 円で、最も低いのが西支所の 4,126 円、次いで低いのが本庁の 4,310 円、最も高いのが加佐分室の 5,181 円です。

表 施設別の 1 m²当たりの維持管理経費（2010 年度（平成 22 年度））

(円)

		本庁	西支所	加佐分室※	合計	平均
延床面積 (m ²)		12,389.76	1,481.84	61.38	13,932.98	4,644.33
維持管理経費	光熱水費	29,898,303	2,423,862	203,759	32,525,924 (54.4%)	10,841,975
	修繕料	2,069,539	243,176	19,089	2,331,804 (3.9%)	777,268
	建物管理委託料	21,431,095	3,446,535	95,150	24,972,780 (41.7%)	8,324,260
	合計	53,398,937	6,113,573	317,998	59,830,508 (100.0%)	19,943,503
1 m ² 当たりの維持管理経費	光熱水費	2,413	1,636	3,320	-	2,334
	修繕料	167	164	311	-	167
	建物管理委託料	1,730	2,326	1,550	-	1,792
	合計	4,310	4,126	5,181	-	4,294

※ 加佐分室は光熱水費として電気代のみ負担。上下水道代は加佐公民館が負担している。

■ 将来コスト

今後40年間における大規模改修、建替え及び耐震改修に必要な投資的経費と維持管理費の合計は約125億4,000万円、年平均で約3億1,000万円と見込まれます。

このうち、当面の10年間に必要なコストは、3か所すべてで必要となる大規模改修のための投資的経費約34億9,000万円と、全施設の維持管理費約8億7,000万円と、合計約43億6,000万円となり、年平均では約4億4,000万円と見込まれます。

表 施設の維持に必要なコスト

		40年間で 必要なコスト	直近10年間で必要なコスト			
			本庁	西支所	加佐分室	合計
投資的 経費	大規模改修	34.8	31.0	3.7	0.2	34.9
	建替え	55.7	-	-	-	-
	耐震改修	-	-	-	-	-
	計	90.5	31.0	3.7	0.2	34.9
	(年平均)	(2.26)	(3.10)	(0.37)	(0.02)	(3.49)
維持管理費等		34.9	7.5	1.1	0.1	8.7
合計		125.4	38.5	4.8	0.3	43.6
(年平均)		(3.14)	(3.85)	(0.48)	(0.03)	(4.36)

図 今後40年間で施設の維持に必要なコストの内訳

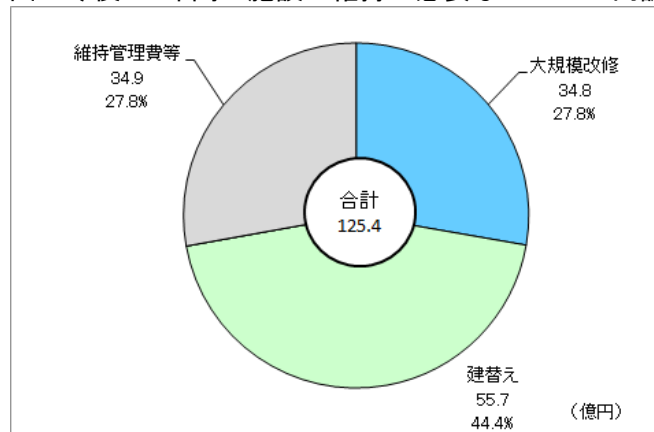
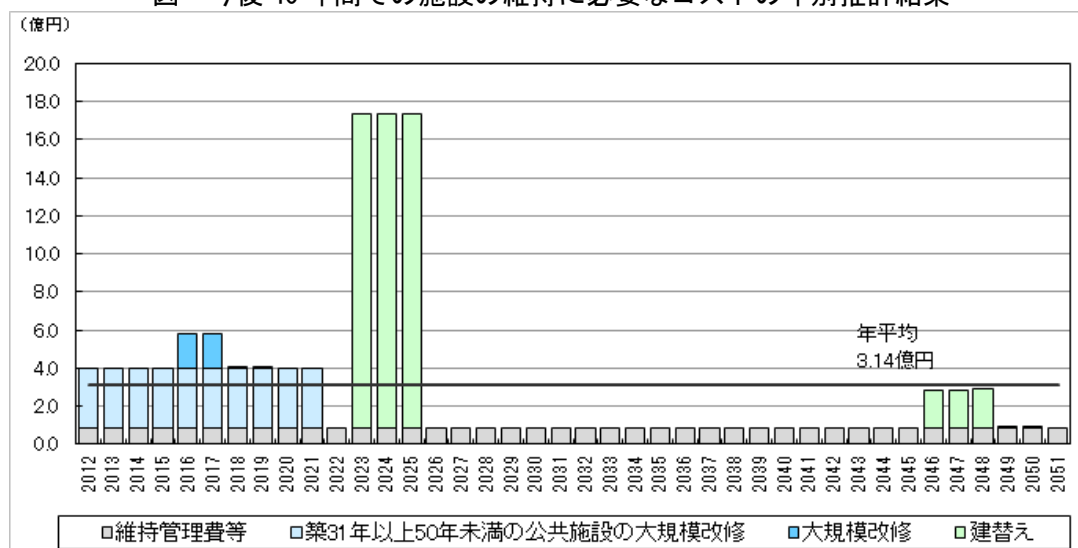


図 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※各将来コストの算定方法は巻末を参照

(7) 評価(まとめ)

■ 現状・課題

施設の保有状況	<p>➤行政サービスの提供の場となる庁舎等は8か所(延床面積13,933㎡)を保有しています。このうち、西支所は舞鶴西総合会館1・2階に、加佐分室は加佐公民館1階に複合施設として設置されています。その他に、出張所(サービスコーナーを含む)が中央公民館、西駅交流センター、南公民館、大浦会館及び城南会館に併設されています。</p> <p>➤本庁舎は、本館・別館等3棟からなる単独施設として設置されています。</p>
建物状況	<p>➤市役所本庁舎は築49年を経過していますが、2011年度(平成23年度)に耐震補強を実施済みです。</p> <p>➤バリアフリー化は全施設で概ね完了しています。</p> <p>➤環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。</p>
利用・運営状況	<p>➤各種証明書は、年間約164,000件発行しています。そのうち本庁で約59%を、西支所で約35%を、加佐分室で約2%を、出張所で約3%を、それぞれ取り扱っています。</p> <p>➤本庁には8部38課、議会事務局、教育委員会及び監査委員事務局が設置され、職員504名、嘱託職員48名、臨時職員34名の合計586名で運営されています。西支所には庶務係等5係が設置され、職員34名、嘱託職員13名、臨時職員2名の合計49名で運営されています。加佐分室は職員3名、嘱託職員3名の合計6名で運営されています。</p>
防災対応状況	<p>➤すべての施設で耐震性が確保されています。</p> <p>➤地域防災計画上の位置付けは、西支所が入る舞鶴西総合会館及び加佐分室が入る加佐公民館が避難所に指定されています。</p> <p>➤西支所及び加佐分室は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。</p>
コスト状況	<p>➤2010年度(平成22年度)の運営コストは約22億7,300万円で、事業運営費が約96%、建物に係るコスト(維持管理費等)が約4%で、全額が市の財政からの支出(行政コスト)です。</p> <p>➤延床面積1㎡当たりの維持管理経費の平均は4,294円です。</p> <p>➤今後40年間に必要な将来コスト(事業運営費を除く)は約125億4,000万円(年平均約3億1,000万円)で、当面10年間では、大規模改修のために約34億9,000万円の投資的経費が必要となります。</p>

■ 改善の方向性

- 築49年を経過した本庁舎本館の耐震補強は完了しましたが、老朽化が進んでおり、大規模改修が必要です。改修の際には、業務の効率化や省エネの観点から設備更新を進める必要があります。
- 西支所が入っている舞鶴西総合会館は、耐震補強は不要ですが、築26年が経過し、エレベーターや空調等の設備が劣化しているため、更新が必要です。
- 西支所及び加佐分室は、浸水被害が予想されるエリアにあり、水害対策についても検討が必要です。

7. 2 消防施設

(1) 施設の概要

■ 設置の目的

1943年（昭和18年）10月23日の政府勅令第789号により、舞鶴市に消防署を設置することが公布され、同年10月25日に京都府舞鶴消防署が設置されました。

現在、1本部2署1出張所（消防職員126名）と20消防団（団員1,244名）をもって、消防・防災行政に取り組んでいます。

■ 保有施設

消防施設は2か所の消防署と1か所の出張所が設置されており、延床面積は4,459㎡です。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年 ^{※1}	建築年数 ^{※2}
西消防署	西地区	総務課(消防本部)	単独	1,057.53	4,459.21	1984	28
東消防署・防災センター	東地区	総務課(消防本部)	複合	2,926.56		2004	8
東消防署中出張所	東地区	総務課(消防本部)	単独	475.12		1982	30

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年（平成24年）を基準年として算出している。

■ 配置状況

図 施設配置



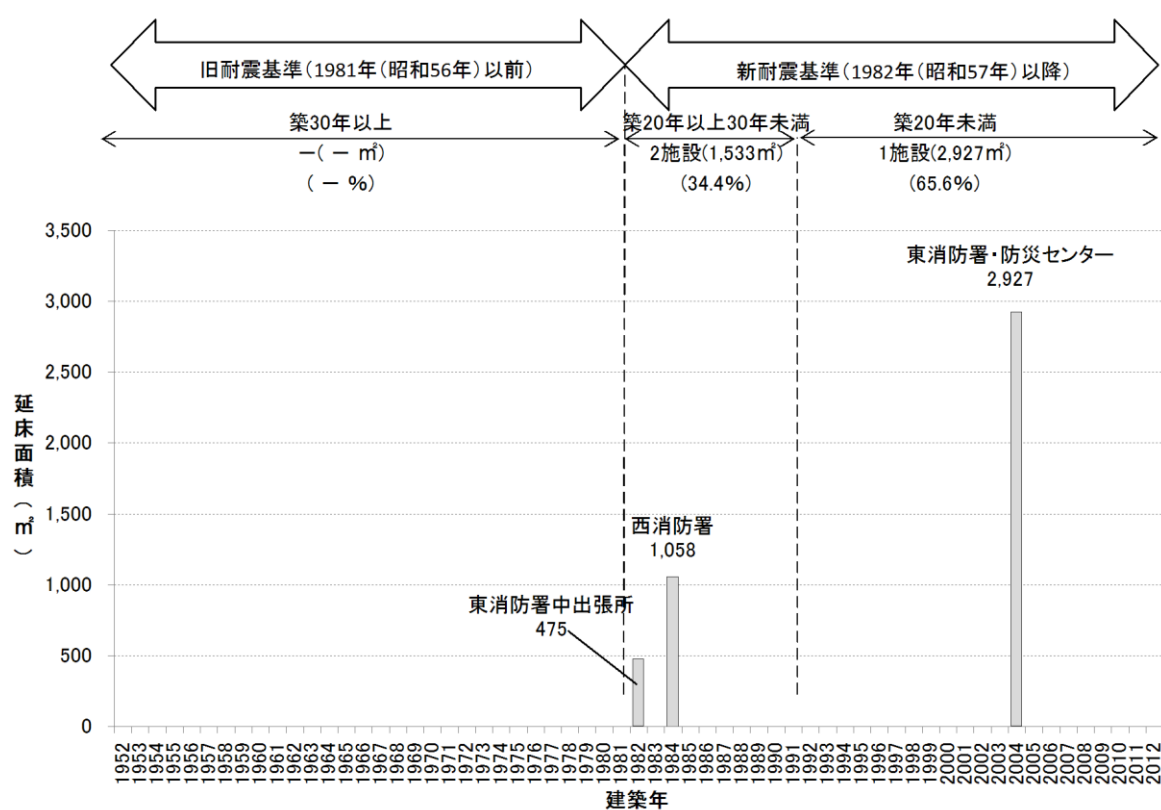
(2) 建物状況

■ 老朽化

3施設とも築30年未満の施設です。

床面積ベースで見ると、築20年以上30年未満が約1,500 m² (約34%)、築20年未満が約2,900 m² (約66%)です。

図 築年別整備状況



※ 建築年が複数回に分かれるものについては、一番古い建築年で示している。

■ 機能改善、環境負荷低減

バリアフリー化は、一般の見学者が来場する防災センターでは概ね対応済みです。
環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

表 機能改善等の状況

		西消防署	東消防署・防災センター	東消防署出張所
バリアフリー化	車いす用エレベーター	×	●	×
	身障者用トイレ	×	●	×
	車いす用スロープ	×	×	×
	自動ドア	×	●	×
	手すり	×	●	×
	点字ブロック	×	●	×
環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電	×	×	×
	屋上緑化・壁面緑化	×	×	×
	環境対応設備	×	×	×

※ 「●・・・設置済み」、「▲・・・一部設置」、「×・・・設置なし」を表している。

(3) 利用状況

■ 救急出動等の件数の推移

2010年(平成22年)の救急出動件数は3,404件で、2009年(平成21年)よりわずかに減少したものの、全体的に増加傾向にあります。特に、急病に対する出動件数の増加が顕著で、今後も高齢化社会の進展に伴い増加傾向が続くものと考えられます。

また、救助出動は年間約40件から50件、火災事件は年間約10件から20件で推移しています。

表 救急出動件数等

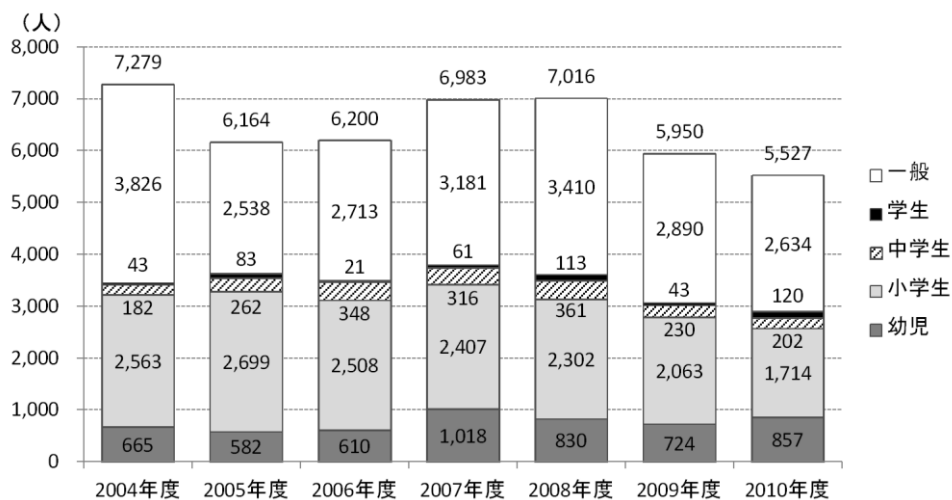
年次	救急出動												救助出動	火災事件
	火災	自然	水難	交通	労働	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計		
2008年(平成20年)	8	-	7	384	17	8	455	23	47	2,148	252	3,349	54	17
2009年(平成21年)	1	-	8	415	33	11	464	24	53	2,174	240	3,423	53	13
2010年(平成22年)	3	-	2	354	28	22	479	13	58	2,212	233	3,404	39	19

出典：舞鶴市統計書

■ 見学者数の推移

東消防署に設置された防災センターは2004年（平成16年）の開設以来、2008年度（平成20年度）まで毎年約6,000人以上の見学者がいましたが、2009年度（平成21年度）から減少傾向になっています。

図 防災センター見学者数の推移



(4) 運営状況

■ 運営日数、運営時間

全施設、年中無休24時間体制で運営されています。防災センターは年末年始を除き9時から17時まで運営されています。

■ 運営人員

2012年（平成24年）4月1日現在の各施設の運営人員は次のとおりで、職員108名、嘱託職員7名、臨時職員1名の合計116名で運営されています。

表 運営人員

施設名称	職員	嘱託職員	臨時職員	合計(人)
西消防署	40	1	0	41
東消防署・防災センター	51	3	1	55
東消防署出張所	17	3	0	20

(5) 防災状況

■ 防災設備状況

すべての施設で耐震性が確保されています。

地域防災計画上での位置付けはありませんが、災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たす防災拠点です。

避難所機能は、通信設備、調理設備、代替電源設備、冷暖房設備及び入浴施設が全施設に設置されているほか、東消防署・防災センターでは災害用備蓄が備わっています。

表 防災設備状況

		西消防署	東消防署・防災センター	東消防署中出張所
耐震性	耐震診断	不要	不要	不要
	耐震補強	不要	不要	不要
地域防災計画での位置付け	災害対策本部	—	—	—
	避難所	×	×	×
	応急給水場所	×	×	×
	医療救護所	×	×	×
避難所機能	災害用備蓄	×	●	×
	通信設備	●	●	●
	簡易トイレ	×	×	×
	マンホールトイレ	×	×	×
	調理設備	●	●	●
	代替電源設備	●	●	●
	冷暖房設備	●	●	●
	入浴施設	●	●	●

※ 「●・・・あり」、「×・・・なし」を表している。

※ 耐震性の基準は、基本的に非木造の2階建て以上又は延床面積200㎡超の建物を対象とした市の調査に基づき、次のように分類している。

- ・対象外：上記の対象にならない建物
- ・不要：上記の対象建物の内、1981年（昭和56年）6月以降建築の建物、又は耐震診断を実施し耐震補強の必要がない建物
- ・実施済：上記の対象建物の内、診断・補強を実施した建物
- ・未実施：上記の対象建物の内、診断・補強を実施していない建物

■ 自然災害に対する安全性

ハザードマップ（洪水）でみると、東消防署・防災センター及び西消防署が洪水時に0.5m未満の浸水が予想されるエリアに立地しています。

(6) コスト状況

■ 運営コスト

2010 年度（平成 22 年度）の各施設の運営にかかるコストの状況は以下のとおりで、年間約 4 億 5,000 万円で運営されており、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。

表 施設別の運営コスト（2010 年度（平成 22 年度））

					(円)	
		西消防署	東消防署・ 防災センター	東消防署 中出張所	合計(円)	
建物に係るコスト (維持管理費等)	燃料費	0	0	0	0	
	光熱水費	電気代	1,800,000	6,000,000	780,000	8,580,000
		油代	0	0	0	0
		ガス代	259,000	179,000	295,000	733,000
		上下水道代	249,000	294,000	163,000	706,000
		計	2,308,000	6,473,000	1,238,000	10,019,000
	修繕料	50,000	1,228,000	336,000	1,614,000	
	建物管理委託料	374,000	2,200,000	374,000	2,948,000	
	賃借料・ 使用料	地代	0	0	0	0
		その他	1,257,000	1,570,000	788,000	3,615,000
		計	1,257,000	1,570,000	788,000	3,615,000
	工事請負費	12,264,175	519,750	4,184,000	16,967,925	
	公有財産・備品購入費	23,000	23,000	0	46,000	
	負担金等	4,886	40,039	1,899	46,824	
合計(a)	16,281,061	12,053,789	6,921,899	35,256,749		
事業運営費	人件費	151,125,000	205,505,000	58,090,000	414,720,000	
	その他	0	0	0	0	
	合計(b)	151,125,000	205,505,000	58,090,000	414,720,000	
運営コスト(a+b)	167,406,061	217,558,789	65,011,899	449,976,749		
減価償却費(c)	2,535,845	21,227,000	1,085,348	24,848,193		
トータルコスト(a+b+c)	169,941,906	238,785,789	66,097,247	474,824,942		
行政コスト	指定管理委託料	0	0	0	0	
	その他行政支出額	167,406,061	217,558,789	65,011,899	449,976,749	
	合計	167,406,061	217,558,789	65,011,899	449,976,749	

運営コストの内訳は、事業運営費が約 4 億 1,472 万円（約 92%）、工事請負費が約 1,697 万円（約 4%）、光熱水費が約 1,002 万円（約 2%）です。

図 全体の運営コストの内訳（2010 年（平成 22 年度））

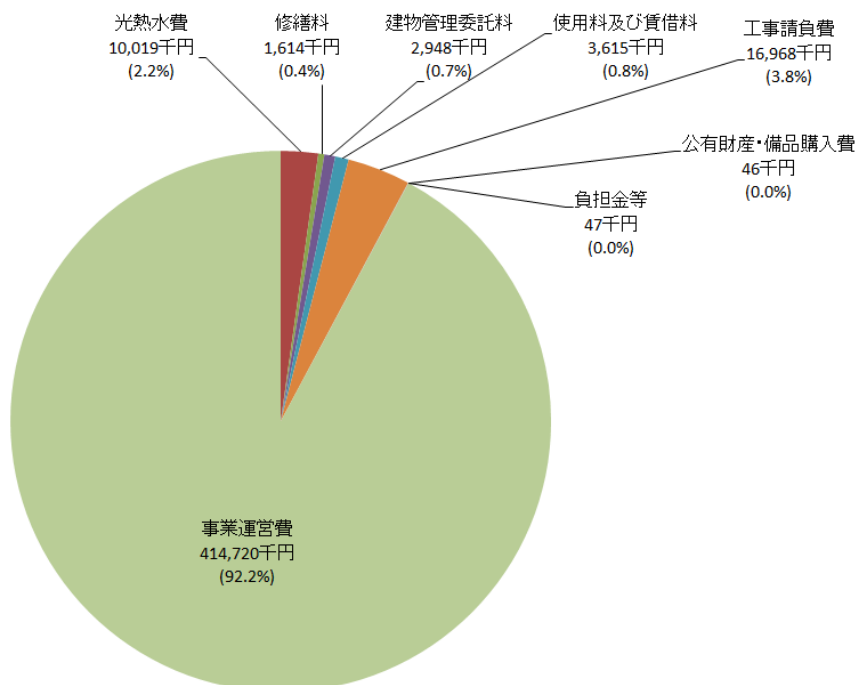
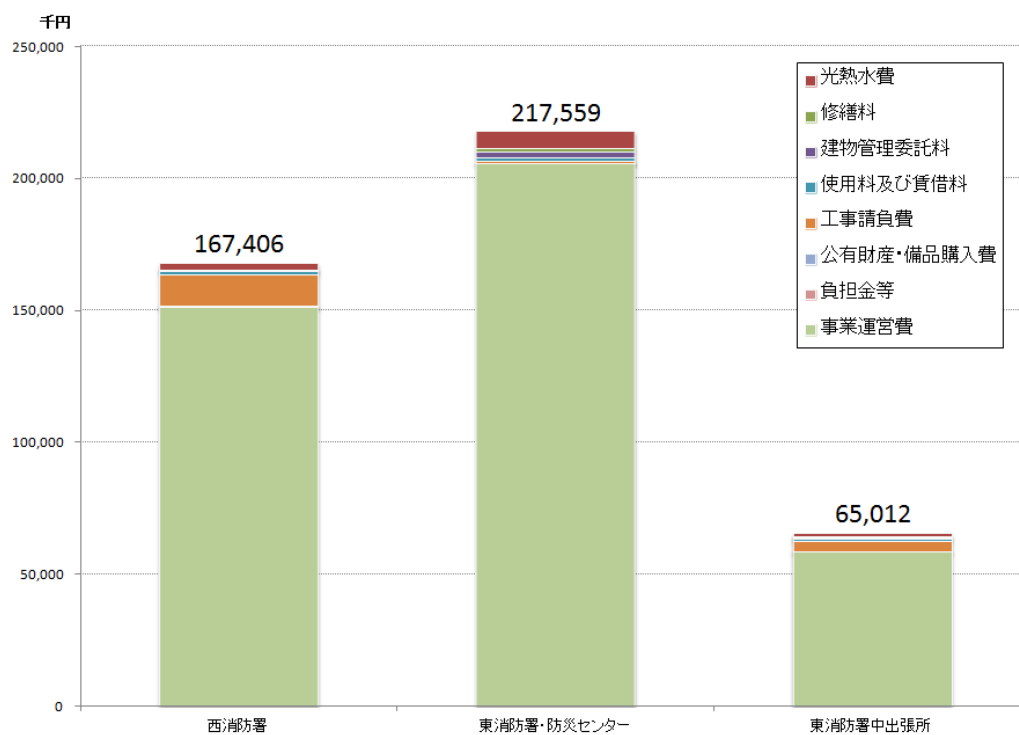


図 施設別の運営コストの内訳（2010 年（平成 22 年度））



■ 維持管理経費（光熱水費、修繕料、建物管理委託料）

消防施設全体の維持管理経費（光熱水費、修繕料、建物管理委託料）として、約 1,458 万円が支出されています。内訳は、光熱水費が約 1,002 万円（約 69%）、修繕料が約 161 万円（約 11%）、建物管理委託料が約 295 万円（約 20%）です。

施設別では、約 195 万円（東消防署中出張所）から約 990 万円（東消防署・防災センター）で、これを施設の延床面積 1 m²当たりの維持管理経費でみると平均は 3,270 円で、最も低いのが西消防署の約 2,583 円、最も高いのが東消防署中出張所の 4,100 円となり、施設間でばらつきがあります。

表 施設別の 1 m²当たりの維持管理経費（2010 年度（平成 22 年度））

(円)

		西消防署	東消防署・ 防災センター	東消防署 中出張所	合計	平均
延床面積(m ²)		1,057.53	2,926.56	475.12	4,459.21	1,486.40
維持管理 経費	光熱水費	2,308,000	6,473,000	1,238,000	10,019,000 (68.7%)	3,339,667
	修繕料	50,000	1,228,000	336,000	1,614,000 (11.1%)	538,000
	建物管理委託料	374,000	2,200,000	374,000	2,948,000 (20.2%)	982,667
	合計	2,732,000	9,901,000	1,948,000	14,581,000 (100.0%)	4,860,333
維 1 持 m ² 管 当 理 た 経 り 費 の	光熱水費	2,182	2,212	2,606	-	2,247
	修繕料	47	420	707	-	362
	建物管理委託料	354	752	787	-	661
	合計	2,583	3,383	4,100	-	3,270

■ 将来コスト

今後40年間における大規模改修、建替え及び耐震改修に必要な投資的経費と維持管理費の合計は約31億3,000万円、年平均で約8,000万円と見込まれます。

このうち、当面の10年間に必要なコストは、西消防署と東消防署出張所での大規模改修のための投資的経費約3億8,000万円と、全施設の維持管理費約3億5,000万円で、合計約7億3,000万円となり、年平均では約7,000万円と見込まれます。

表 施設の維持に必要なコスト

		直近10年間で必要なコスト				(億円)
40年間で必要なコスト		西消防署	東消防署・防災センター	東消防署出張所	合計	
投資的経費	大規模改修	11.1	2.6	-	1.2	3.8
	建替え	6.1	-	-	-	-
	耐震改修	-	-	-	-	-
	計	17.2	2.6	-	1.2	3.8
	(年平均)	(0.43)	(0.26)	-	(0.12)	(0.38)
	維持管理費等	14.1	1.6	1.2	0.7	3.5
	合計	31.3	4.2	1.2	1.9	7.3
	(年平均)	(0.78)	(0.42)	(0.12)	(0.19)	(0.73)

図 今後40年間で施設の維持に必要なコストの内訳

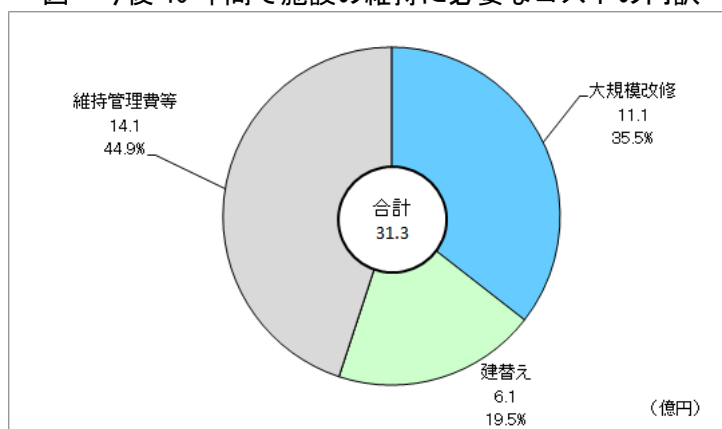
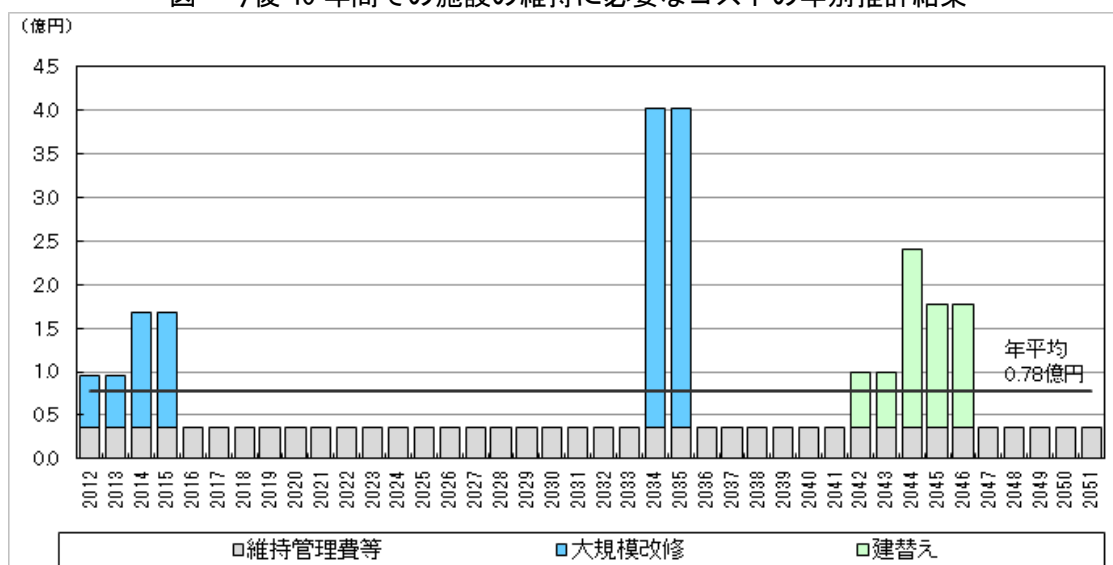


図 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※各将来コストの算定方法は巻末を参照

(7) 評価（まとめ）**■ 現状・課題**

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤2 か所の消防署と1 か所の出張所で、延床面積 4,459 m²の施設を保有しています。20 消防団と連携し、舞鶴市の日常の消防活動にあたっています。 ➤3 か所とも舞鶴市の市街地の中心部に立地していますが、大浦地域や加佐地域など中心部から遠い地域でも、地域の消防団と連携し、消防署や出張所から消防車や救急車が到着するまでの対応強化に努めています。
建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤3 施設とも築 30 年未満の施設です。 ➤バリアフリー化は、一般の見学者が来場する防災センターで概ね完了しています。 ➤環境への負荷を低減させる設備は、設置されていません。
利用・運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤2010 年（平成 22 年）中の救急出動件数は 3,404 件で、2009 年（平成 21 年）よりわずかに減少したものの、全体的に増加傾向にあります。特に、急病に対する出動件数の増加が顕著で、今後も高齢化社会の進展に伴い増加傾向が続くものと考えられます。 ➤東消防署に設置された防災センターは、2004 年（平成 16 年）の開設以来毎年約 6,000 人前後の見学者が来場しています。
防災対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤地域防災計画上での位置付けはありませんが、災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たす防災拠点で、すべての施設で耐震性が確保されています。 ➤東消防署・防災センター及び西消防署は、河川氾濫時に浸水被害が想定されるエリアに立地しています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 4 億 5,000 万円で、事業運営費が約 92%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 8%を占め、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。延床面積 1 m²当たりの維持管理経費の平均は 3,270 円です。 ➤今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 31 億 3,000 万円（年平均約 8,000 万円）で、当面 10 年間では、西消防署及び東消防署中出張所で必要となる大規模改修のために約 3 億 8,000 万円の投資的経費が必要になります。

■ 改善の方向性

- 消防署は、災害発生時における重要な防災拠点であり、海岸に面した低地にあることに伴う津波災害に対する危険性や、洪水に対する浸水被害の軽減策について、検討を進めていくことが必要です。